

## 政治・経済問題

はじめに、これを読みなさい。

1. この問題冊子は16ページある。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
2. 解答用紙に印刷されている受験番号が正しいかどうか、受験票と照合して確認すること。
3. 監督者の指示にしたがい、解答用紙の氏名欄に氏名を記入すること。
4. 解答は、すべて解答用紙の所定欄にマークするか、または記入すること。所定欄以外のところには何も記入しないこと。解答欄は裏面にもある。
5. 問題に指定された数より多くマークしないこと。
6. 解答は、必ず鉛筆またはシャープペンシル(いずれもHB・黒)で記入すること。
7. 訂正する場合は、消しゴムできれいに消し、消しくずを残さないこと。
8. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
9. 解答用紙はすべて回収する。持ち帰らず、必ず提出すること。ただし、この問題冊子は、必ず持ち帰ること。
10. 試験時間は60分である。
11. マーク記入例

良い例	悪い例
	  

〔 I 〕 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

( ① )年9月の民主党を中心とする連立政権への歴史的な政権交代以降、2011年9月の野田佳彦氏の第95代首相指名で、政権交代から早くも3人目の民主党の首相の誕生となった。近年の頻繁な首相の交代は、国内における政治不信のみならず、国際的な信用の低下にもつながり、国益を損なっているともいえる。

国民の政治不信が高まる中、議員の活動内容や様々な特権にも厳しい目が向けられている。国会は議院規則制定権をもち、それに違反した議員を懲罰にかけることができるが、議員の除名には、憲法第58条によって、出席議員の( ② )以上の賛成が必要とされている。また、議員には、憲法第50条によって国会会期中に逮捕されない不逮捕特権や、憲法第51条によって院内での発言や表決について院外で責任を問われない  が付与されている。

国会議員の総定数は2012年8月現在、衆議院の総定数が( ③ )名、参議院の総定数が( ④ )名となっている。衆議院議員総選挙については、1994年の公職選挙法改正によって衆議院議員総選挙に導入された  制によって、小選挙区制と全国を( ⑤ )ブロックに分けた比例代表制とを併用する選挙方式がとられている(2012年8月現在)。 制は二大政党化をうながす仕組みともみられる一方、「死票が多い」との批判もある。

一方、選挙では、議員1人当たりの選挙区の人口差が大き過ぎるために、常に「一票の格差」が問題となっている。衆議院議員総選挙については、2011年3月の最高裁判決で、直近の総選挙で( ⑥ )倍だった格差が「違憲状態」であるとの指摘がなされた。

政治不信には、「政治とカネ」の問題への国民の根強い不信感が背景にある。 法の改正によって、政治資金の透明化がはかられ、政治家個人への政治献金も禁止されることとなった。あわせて1994年の( ⑦ )の成立により、政党の活動費用の一部が、公費から政党交付金として支給されることとなった。

法の存在については、小沢一郎元民主党代表が、( ⑧ )の土地取引を巡り、検察審査会の起訴議決に基づき2011年1月に  法違反(虚偽記

載)の罪で強制起訴され、その後、2012年4月の東京地裁判決で無罪を言い渡された事件で広く知られることとなった。( ⑧ )とは小沢一郎氏の資金管理団体の名称である。しかし、この事件の審理の過程で検察による虚偽捜査報告書の作成という事実が明らかとなり、検察への信頼が大きく揺らぐ結果となった。

設問 1 文中の下線部(1)に関連して、2006年に小泉純一郎首相が辞任して以降、2011年就任の野田佳彦首相までの間に首相に就任した人物の就任順としてもっとも適切なものを下記の選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 麻生太郎→福田康夫→安倍晋三→鳩山由紀夫→菅直人
- B 安倍晋三→福田康夫→麻生太郎→鳩山由紀夫→菅直人
- C 福田康夫→安倍晋三→麻生太郎→鳩山由紀夫→菅直人
- D 福田康夫→安倍晋三→鳩山由紀夫→麻生太郎→菅直人

設問 2 文中の空欄    に当てはまるもっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 3 文中の空欄①~⑧にあてはまるもっとも適切な語句を下記の語群から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

①の語群

- A 2005      B 2006      C 2007      D 2008      E 2009

②の語群

- A 2分の1      B 3分の2      C 4分の3
- D 5分の3      E 5分の4

③の語群

- A 450      B 460      C 470      D 480      E 490

④の語群

- A 240      B 241      C 242      D 243      E 244

⑤の語群

A 10            B 11            C 12            D 13            E 14

⑥の語群

A 2.0            B 2.1            C 2.2            D 2.3            E 2.4

⑦の語群

A 政党育成法            B 政党交付支給法            C 政党交付法  
D 政党助成法            E 政党補助法

⑧の語群

A 宏池会            B 真政会            C 新政会  
D 新風会            E 陸山会

〔Ⅱ〕 以下の文章を読み以下の設問に答えなさい。

民主党は2010年のマニフェストにおいて2020年度までに  の黒字化の達成を掲げている。しかしながら、2011年の東日本大震災の復興に係る財政支出、福島第一原子力発電所の事故に係る費用、少子高齢化の進展に伴う社会保障費支出の増大等により、  の黒字化達成は危うくなり、ギリシャ危機を契機に、先進各国からの財政健全化の圧力が高まった。野田内閣は、社会保障と税の一体改革の通常国会での成立を図るため民主党、自由民主党、公明党の三党で協議し、2012年6月15日、三党は「社会保障・税一体改革に関する確認書」<sup>(1)</sup>を公表した。

わが国の税制は、1950年のシャープ勧告に基づいた所得税中心の税体系を根幹<sup>(2)</sup>としていた。当時の税制には所得の捕捉率の格差からくる、いわゆる  と呼ばれる租税負担の不公平感が存在し、所得税中心の税体系では働き手の税負担も限界に達し、納税者の重税感がいつそう募ってしまうという問題が生じていた。税制全体として税負担の公平を高めるために、広く、薄く、負担を求める消費税の創設が必要であるとして、消費税法が(①)年4月1日から施行された。

消費税は導入されたものの、法人税も依然として日本の税収の柱となっている。国税庁の会社標本調査結果によれば、2010年度の我が国の法人数は258万6,882社であるが、このうち利益を計上し法人税を納めている法人は3割程度にすぎない。法人は地方自治体からも各種サービスの提供を受けている。そのサービスに必要な経費を法人も負担すべきとの考えから、法人は国税である法人税以外にも、地方税としての法人事業税も納めている。従来の法人事業税は法人税とほぼ同じ課税ベースによっていたが、多くの法人が欠損法人であり、事業活動の規模との関係が必ずしも適切に反映されていないということから、事業所の床面積、資本金など外観から客観的に判断できる基準をベースとして課税額を判定する(②)が導入された。

『中小企業白書(2012年版)』によれば、中小企業はわが国の企業数(企業ベ<sup>(3)</sup>ス)の(③)％、雇用(常用雇用者・従業者数)の約(④)割を占めている。中小企業は一般的に規模の経済が活かせないものの、労働集約的な産業分野や、

地域の特性を生かした  産業的な分野で活躍している。2010年6月に閣議決定した中小企業憲章において「経済を牽引する力であり、社会の主役である」と位置づけられているように、中小企業は多くの付加価値を生み出し、サプライチェーンの中核を担っており、依然としてわが国の経済の活力の源泉となっている。

しかしながら、東日本大震災により、中小企業は、津波、地震による産業基盤の崩壊、工場、店舗の損壊、取引先の被災による事業の停滞や消費マインドの低下等によって売上高の減少等大きな影響を受けている。震災による中小企業のダメージによってわが国の経済活動が低迷し、改めて我が国経済社会における中小企業の重要性が認識された。わが国の経済活動のさらなる発展は、起業、転業、生産性の向上、国外からの事業機会の取り込みといった中小企業政策により、震災からの復興を早急に行い、現在の苦境に立たされた中小企業の努力を支え、中小企業の活性化を図ることにかかっている。

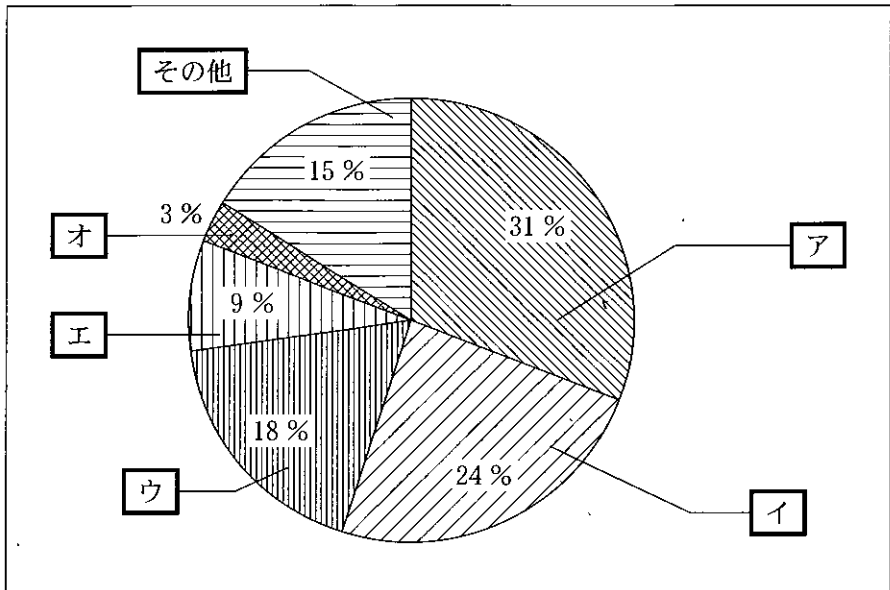
設問 1 空欄  に入る適切な語を解答用紙に記入しなさい。

設問 2 下線部(1)に関して「社会保障・税一体改革に関する確認書」の内容として、次のA～Eの記述のうちもっとも適切なものを下記の選択肢から1つ選び解答欄にマークしなさい。

- A 従来の総合こども園を廃止して認定こども園制度を創設する
- B 社会保障番号制度の早期導入を実施する
- C 交付国債発行に関連する法案を提出する
- D 後期高齢者医療制度を廃止する
- E 低所得高齢者・障害者等への年金額加算の規定は削除せず現状を維持する

設問 3 下線部(2)に関して、図表1は日本の平成23年度当初予算ベースの国税収入の割合を示したものである。A～Eは、消費税、法人税、所得税、相続税、揮発油税及び酒税が、わが国の国税収入に占めるそれぞれの割合を示したものである。これに関して以下の設問に答えなさい。

図表 1



出所：財政金融統計月報(2011年8月号)より作成(小数点以下四捨五入)

(注) その他(たばこ税, 自動車重量税, 電源開発促進税, 印紙税 等)

(1) 図のア～オのうち, 消費税としてもっとも適切なものを1つ選び解答欄にマークしなさい。

A ア      B イ      C ウ      D エ      E オ

(2) 図のア～オのうち, 所得税としてもっとも適切なものを1つ選び解答欄にマークしなさい。

A ア      B イ      C ウ      D エ      E オ

(3) 図のア～オのうち, 法人税としてもっとも適切なものを1つ選び解答欄にマークしなさい。

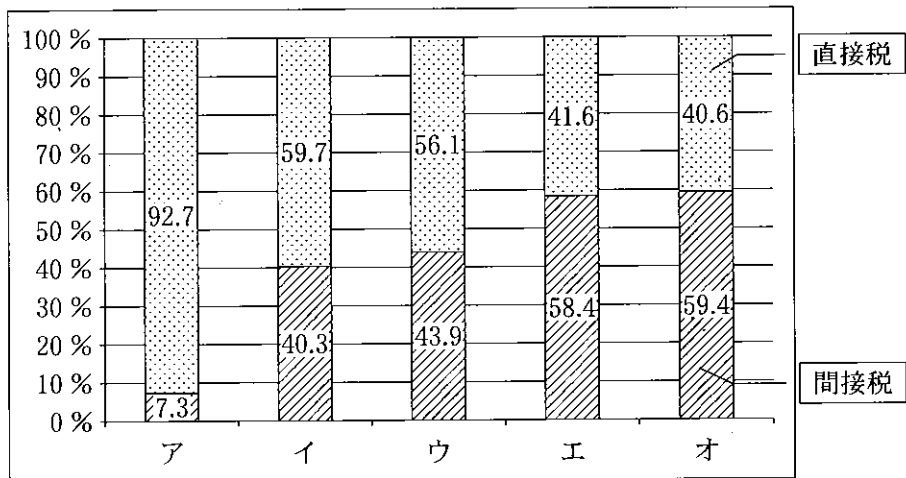
A ア      B イ      C ウ      D エ      E オ

設問 4 下線部(2)に関して、A～Eの記述のうち消費税の説明としてもっとも適切なものを1つ選び解答欄にマークしなさい。

- A 商品・サービスの購入・消費に課せられる直接税である
- B 生産・流通段階で課税され、生産者、流通業者が負担する
- C 国税である消費税と地方税である地方消費税がある
- D 納税者と税を負担する者は同一である
- E 低所得者も高所得者も同一の負担であるためいわゆる逆進性はない

設問 5 下線部(2)に関して、図表2は日本、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス各国の国税収入に占める直接税と間接税の割合を示したものである。図表2の中で日本はア～オのどれにあたるか、もっとも適切なものを1つ選び解答欄にマークしなさい。

図表 2



出所：財政金融統計月報(2011年8月号)より作成

(日本：平成23年度当初予算，アメリカ：平成21年9月会計年度決算，イギリス：平成21年度実績，ドイツ：平成21年決算，フランス：平成21年実績)

- A ア      B イ      C ウ      D エ      E オ

設問 6 空欄  に入る不公平税制の象徴ともいわれる言葉としてもっとも適切な語を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。



設問 7 わが国で消費税が導入された年はいつか。空欄( ① )に入るもっとも適切な数値を下記のA～Eから1つ選び解答欄にマークしなさい。

- A 1978      B 1984      C 1989      D 1992      E 1994

設問 8 空欄( ② )に入る言葉としてもっとも適切なものを下記のA～Eから1つ選び解答欄にマークしなさい。

- A 源泉徴収制度      B 外形標準課税制度      C 総合課税制度  
D 付加価値課税制度      E 推計課税制度

設問 9 下線部(3)に関して、わが国の中小企業に関する記述としてもっとも適切なものを下記のA～Eの選択肢から1つ選び解答欄にマークしなさい。

- A 1963年の中小企業基本法の制定など政府による支援もあり、大企業と中小企業の賃金・生産性の格差は現在まで一貫して縮小している  
B 円高によって工場の海外移転が容易になったため、中小企業も積極的に海外に移転している  
C アジア諸国との競争激化のため労働集約的製品を輸出する中小企業も厳しい状況に追い込まれている  
D 大企業間の競争激化により、納品価格を抑えるために中小企業の系列下がいつそう進展している  
E 中小企業政策は、これまでの起業の促進や、成長性のある産業の育成から、弱者救済の姿勢へと転換した

設問10 下線部(3)に関して、中小企業基本法に照らして、中小企業に当てはまらない企業を下記のA～Dの選択肢から1つ選び解答欄にマークしなさい。

- A 資本金5億円で従業員250人の製造業  
B 資本金1億円で従業員100人の卸売業  
C 資本金1億円で従業員100人のサービス業  
D 資本金1億円で従業員100人の小売業

設問11 空欄( ③ ), ( ④ )に入る数値としてもっとも適切な組み合わせを  
下記のA～Eの選択肢から1つ選び解答欄にマークしなさい。

( ③ )      ( ④ )

- |   |      |   |
|---|------|---|
| A | 99.7 | 8 |
| B | 99.7 | 7 |
| C | 96.4 | 8 |
| D | 96.4 | 7 |
| E | 92.8 | 8 |

設問12 下線部(4)に関して、東日本大震災の中小企業への影響に関する下記の  
A～Eの記述のうちもっとも不適切なものを1つ選び解答欄にマークしな  
さい。

- A 震災による消費マインドの低下により、2011年3月の中小小売業販  
売額は前年同月に比べ大きく減少した
- B 青森県、岩手、宮城、福島4県では、工業、商業、観光業すべてにお  
いて大きな被害が発生した
- C 太平洋側の水産関連施設に被害をもたらし、岩手、宮城、福島県では  
壊滅的な被害が発生した
- D 中小企業は、大企業に比べて省エネ投資が進んでいるため、電力使用  
制限令への対応は容易であった。
- E 被災地域の原材料、部品等の供給が停滞することによるサプライ  
チェーンの影響から、原材料の調達に困難が生じ、中小企業の事業活動  
に大きな影響が生じた

設問13 空欄  に入る言葉としてもっとも適切な語を解答用紙の所定の  
欄に記入しなさい。

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

今日、グローバル化の影響のもとで国際競争が激化しつつある中、労働者を取りまく雇用環境が大きく変化している。1990年代以降、バブル経済の崩壊、経済の構造的不況の長期化といった問題をうけて、日本経済の構造改革が進められる中、失業率の増大、新卒者の就職難、若者の離職率の増大、パートタイマーや派遣労働者などの非正規労働者の増加、さらに、中高年層のリストラといった問題が深刻化している。このような問題の背後には、主に製造部門の大企業を中心としたいわゆる「日本的雇用慣行」が急速に崩壊しつつある状態がある。

国際競争の激化に対処する中、多くの企業は効率性を向上させるために、人員の削減、雇用面では、特に、中高年労働者のリストラを中心とする人員の削減、<sup>(1)</sup>正規社員の採用幅の縮小と非正規社員の採用幅の拡大、賃金面では、年俸制などの成果主義の導入に積極的に取り組んできた。その結果として、従来の雇用慣行<sup>(2)</sup>の特色であった終身雇用制や  が大きく揺らぎ、雇用形態の多様化と雇用の不安定化が同時に進行している。<sup>(3)</sup>

日本では、雇用形態の多様化と不安定化が同時進行しているという問題の典型的な例がパートタイマー、アルバイト、派遣労働者などの非正規労働者の増加と、近年、若年層を中心として増加しつつある  の問題である。

とは、若年層を中心として正規社員にならずに、パートタイマーやアルバイトで生活する者をさすが、彼らの中には、企業が正規社員の採用を控えているために、仕方なくパートやアルバイトで生活をしているが、将来機会があれば、正規社員への道を求める者も少なくない。しかし、日本の企業では、新規学卒者の一括採用が伝統的な慣行であるため、労働市場の流動化が進みつつあるといっても、非正規社員から正規社員への転職は容易ではない。非正規社員は、通常、安定的雇用を享受できないのみならず、健康保険、厚生年金、雇用保険などの(①)を受けるにあたり不利な立場にあるので、多様化しつつある労働市場のなかでのセーフティネット(安全網)の拡充が政策面での重要な課題となつて<sup>(4)</sup>いる。

近年の雇用環境の変化の中で無視できないのが女性労働力の問題である。女性

労働者数は年々増加の傾向にあり、総務省「労働力調査」の2010年度データによれば、25～29歳の女性の(②)が何らかの形態で働いている。しかし、賃金面では、男性との格差が大きく、非正規労働が全体の(③)を占めていて、女性労働者の地位や身分は不安定である。

勤労婦人福祉法の改正法として、1986年に男女雇用機会均等法が施行され、<sup>(5)</sup>さらに、(④)年に成立した育児休業法により、育児介護を行う労働者の休業<sup>(6)</sup>する権利が認められ、その後、育児介護休業法に改正されたものの、男性の労働者にとり、育児・介護休業を活用するのは難しいのが現状である。そのため、実際には、女性労働者が育児や介護に時間を費やさなくてはならず、家事と会社の仕事の継続との選択に迫られるといった問題が残っている。このように、雇用における男女の機会均等は、制度の面では充実してきているが、男女の均等で継続<sup>(7)</sup>的な労働参加の実現には、多くの課題が残されている。

設問 1 下線部(1)に関連して、もっとも適切な説明を下記のA、B、C、Dの中から1つ選択し、解答欄にマークしなさい。

- A 労働市場が流動化しているため、解雇された中高年労働者の再就職はそれほど困難ではない。
- B 中高年労働者の再就職が困難な理由の1つに、正規社員の採用においては、伝統的な日本の雇用慣行の影響がいまだに大きいことが挙げられる。
- C 中高年労働者の再就職が、2006年の改正高年齢者雇用安定法により促進された。
- D 出向や転籍による企業外への配置転換は、リストラの一部ではない。

設問 2 下線部(2)に関連して、成果主義の導入の説明としてもっとも適切な説明を下記のA、B、C、Dの中から1つ選択し、解答欄にマークしなさい。

- A 成果主義の導入は、主にブルーカラーの従業員を対象に行われており、中間管理職と上級管理職は対象とはなっていない。
- B 成果主義を導入している企業は、現在では、ほとんど無い。
- C 成果主義の導入には、従業員の評価が難しい等の多くの問題が指摘されていて、日本企業では、期待通りに浸透していない。
- D 成果主義とは、仕事の成果を昇進に反映させるが、賃金には直接的には反映させない方式である。

設問 3 文章中の空欄  ,  に当てはまるもっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 4 文章中の空欄①～④にあてはまるもっとも適切な語句を下記の語群から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

①の語群

- A 労災保険
- B 法定外福利厚生
- C 手当
- D 法定福利厚生

②の語群

- A 1割未満
- B 約5割
- C 8割弱
- D 9割弱

③の語群

- A 3分の1
- B 2分の1
- C 3分の2
- D 4分の3

④の語群

- A 1991
- B 1995
- C 2000
- D 2011

設問 5 下線部(3)に関連して、明らかに不適切な説明を下記のA、B、C、Dの中から1つ選択し、解答欄にマークしなさい。

- A 正規社員の解雇にあたり、企業(雇用者)は法的な規制を受けるが、非正規社員の解雇の場合は法的な規制を受けない。
- B 雇用形態の多様化は、企業の経営合理化の結果として出現した。
- C 市場の完全自由競争を前提とすれば、雇用の不安定化は一時的な現象と見なされる。
- D 労働者を解雇する場合、使用者は、少なくとも30日前に労働者にその予告をすることが労働基準法第20条に定められている。

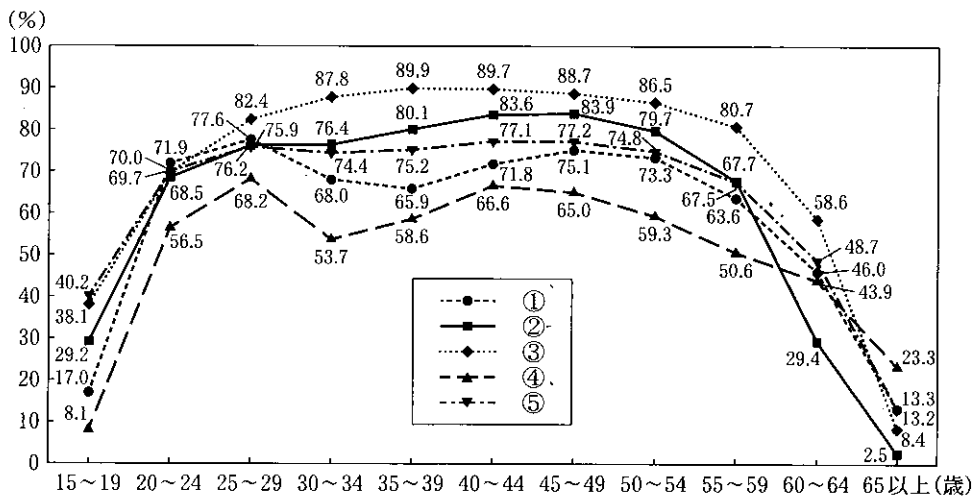
設問 6 下線部(4)に関して、明らかに不適切な説明を下記のA、B、C、Dの中から1つ選択し、解答欄にマークしなさい。

- A 中高年層および若年層の失業が増大しつつある中で、ワークシェアリングの導入が議論されている。
- B 正規労働者と非正規労働者の賃金をはじめとする労働条件の格差は依然として大きく、働く貧困層(ワーキングプア)の増大が社会問題となっている。
- C パートタイムや派遣労働者を対象とする労働組合は現在、日本には存在しない。
- D 職業斡旋や職業訓練はハローワークなどの公的な機関を中心に行われているが、このような機能を民間にも開放して、自由化していくことが政策的に重要な課題である。

設問 7 下線部(5)の男女雇用機会均等法について、明らかに不適切であるものを下記のA, B, C, Dの中から1つ選択し、解答欄にマークしなさい。

- A 1986年の男女雇用機会均等法の施行と1997年の同法の改正を経て、雇用における男女の賃金格差は依然として残っている。
- B 1986年の男女雇用機会均等法の施行時には、セクシュアル・ハラスメントへの配慮義務規定が設けられた。
- C 1997年には、労働基準法においても、時間外勤務や深夜労働・休日労働における女性保護規定が原則として撤廃された。
- D 2006年の改正で、男性労働者に対しても、セクシュアル・ハラスメントに関する雇用管理上必要な措置が義務化された。

設問 8 下線部(6)に関連して、以下の図は、日本と諸外国における女性の年齢別労働力率の推移を示したものである。それぞれ①, ②, ③, ④, ⑤に該当するものはどれか。もっとも適切な組み合わせを下記の選択肢A～Dから1つ選び、解答欄にマークしなさい。



出典：内閣府「平成 23 年版 男女共同参画白書」より作成

- A ①米国, ②スウェーデン, ③ドイツ, ④日本, ⑤韓国
- B ①ドイツ, ②日本, ③米国, ④スウェーデン, ⑤韓国
- C ①日本, ②ドイツ, ③スウェーデン, ④韓国, ⑤米国
- D ①スウェーデン, ②ドイツ, ③韓国, ④米国, ⑤日本

設問 9 設問 8 で示されている図について、もっとも適切な説明を下記の A、

B、C、D の中から 1 つ選択し、解答欄にマークしなさい。

- A 米国では、2009 年のリーマンショック後の経済不況が長期化し、失業率が増大しつつある中で、女性労働者の勤労観に変化が起きている。このため、女性労働者の年齢別労働力率は、近年では、M 字型を描くようになった。
- B 日本では、女性労働者の年齢別労働力率は典型的に M 字型を描いていたが、2011 年の東日本大震災の後では、復興の中で女性労働力の需要が急激に増大したため、欧米諸国と同様の逆 U 字型となっている。
- C 日本では、女性労働者の年齢別労働力率が M 字型カーブを描くのは日本経済の高度成長期に典型的にみられたが、現在では、労働市場の流動化のために、欧米諸国と同様の特徴を示している。
- D 日本では、就職した女性は結婚して退職し、子育てが終わる頃から学費や家計の補助のためパートタイマーなどで再び職に就く者が多く、女性労働者の年齢別労働力率は M 字型カーブを描く。

設問10 下線部(6)の育児・介護休業法の説明として、明らかに不適切であるものを下記の A、B、C、D の中から 1 つ選択し、解答欄にマークしなさい。

- A 男性労働者が育児や介護休業を活用するのが困難な理由の一つに、育児や介護は女性の役割であるという伝統的な価値観が根強いことが挙げられる。
- B 雇用労働者にとり、託児所や介護施設のサービスの価格や設置場所などの「利用しやすさ」の問題はそれほど重要ではないことが指摘されている。
- C 介護を必要とする家族をかかえた労働者は、93 日を限度として介護休業および勤務時間の短縮が保障される。
- D 数度の改正を経て、現在では、育児休業期間の所得の一部が保障されるようになった。



設問11 下線部(7)に関連して、もっとも適切な説明を下記のA、B、C、Dの中から1つ選択し、解答欄にマークしなさい。

- A 均等で継続的な男女の労働参加の実現にあたり、託児所や介護施設の拡充が重要な課題であるが、このような施設は公的な機関が中心であり、民間企業によるサービスは存在しない。
- B 家庭における男女の家事労働の分担のあり方などの伝統的な価値観が変容すること無しには、男女の均等で継続的な労働参加は難しい。
- C 男女雇用機会均等法により、企業における有給休暇の取得率は増加傾向にある。
- D 男女の労働参加は、基本的には、経済的な問題であり、伝統や価値観などの文化的な要因に対する考慮は政策的重要性を持たない。